

## 木幡洋子先生 経歴・業績

### 学 歴

1949年 3月22日	広島県佐伯郡五日市町にて 誕生
1967年 3月	広島市立舟入高等学校卒業
1980年 3月	広島大学政経学部卒業
1983年 3月	広島大学大学院法学研究科修士課程 憲法専攻修了
1992年 3月	広島大学大学院法学研究科博士課程 満期退学

### 職 歴

1991年 4月－1999年 3月	鈴峯女子短期大学非常勤講師
1992年 4月－1999年 3月	岩国短期大学非常勤講師
1999年 4月－2003年 3月	青森県立保健大学准教授
2003年 4月－2014年 3月	愛知県立大学教授

### 業 績

#### 1. 著 書

- 『学習社会・情報社会における学校図書館』（共著）「情報社会における教育人権と学校図書館」2004年1月 風間書房
- 『大学と法』（共著）「期間の定めのある大学教員の解雇法理」2004年1月 大学基準協会
- 『特別養護老人ホームにおけるサービスの向上に関する研究』2005年3月 ユニバーサル財団
- 『総批判改憲論』（共著）「教育基本法『改正』批判」2005年4月 法律文化社
- 『憲法と教育人権』（共著）「生涯学習社会の社会教育における教育人権」2006年3月 日本評論社
- 『教育を変える学校図書館』（共著）「読む権利を保障する学校図書館と学力」2006年12月 風間書房
- 『知恵としての憲法学』2009年5月 風間書房
- 『知恵としての憲法学増補版』2010年5月 風間書房

- 『平和憲法と人権・民主主義』（共著）「教育を受ける権利をめぐる現状と課題」2012年10月 法律文化社
- 『現代教育法の争点』（共著）「私学助成と私学法制」2013年刊行予定 法律文化社

#### 2. 学術論文

- 「登校拒否と教育を受ける権利」1991年12月『季刊教育法』86号 pp. 109-117
- 「登校拒否特集：民間施設の役割と課題」1992年6月『季刊教育法』88号 pp. 30-36
- 「公教育への憲法上の制約」1992年9月『季刊教育法』90号 pp. 26-38
- 「政教分離と教育(一)」1994年3月『岩国短期大学紀要』22号 pp. 29-43
- 「政教分離と教育(二)」1995年3月『岩国短期大学紀要』23号 pp. 41-54
- 「戦前国民精神教育への文部省の役割」1996年3月『岩国短期大学紀要』24号 pp. 15-30
- 「公教育への憲法上の制約—アメリカ合衆国の判例を素材として—」1992年6月『季刊教育法』90号 pp. 26-38
- 「剣道実技拒否にもとづく原級留置と退学処分」1997年1月『季刊教育法』108号 pp. 33-37
- 「政教分離と教育(三)」1997年3月『岩国短期大学紀要』25号 pp. 51-68
- 「生涯学習社会における大学図書館」2000年3月『大阪府立大学総合情報センター年報』6号 pp. 64-78
- 「情報社会における教育人権」2000年8月『青森法政論叢』1号 pp. 32-52
- 「琉球学校図書館法制定の経緯」2000年12月『大阪教育大学教育実践教育』9号 pp. 111-123
- 「占領下における沖縄学校図書館の発展」2000年12月『大阪教育大学教育実践教育』9号 pp. 99-110
- 「『らい予防法』が犯した過ち」2001年8月『法学セミナー』56 pp. 53-54
- 「らい予防法と患者の人権」2001年8月『青森法

- 政論叢』2号 pp. 69-83
16. 「教育法と学校図書館」2002年3月『日本教育法学会年報』31号 pp. 180-182
  17. 「日本型インフォームド・コンセントの意味と課題」2002年8月『青森法政論叢』3号 pp. 33-56
  18. 「年金改革に対する憲法学的批判」2004年7月『社会福祉研究』6巻 pp. 1-14
  19. 「憲法学的視点からの教育基本法の戦後における意義と課題」2005年3月『愛知県立大学文学部論集（社会福祉学科編）』53号 pp. 21-40
  20. 「介護保険改正に対する憲法学的考察と福祉オンブズマンの意義」2005年7月『社会福祉研究』7巻 pp. 13-25
  21. 「権利としての健康／医療情報へのアクセス」（共著）2006年3月『愛知県立大学文学部論集（社会福祉学科編）』54号 pp. 1-27
  22. 「規制緩和と政策のもとでのオーストラリアの病院図書館」2006年9月『医学図書館』53巻3号 pp. 290-296
  23. 「人権の視点から見た日豪の医療改革と医療保障」2007年3月『愛知県立大学文学部論集（社会福祉学科編）』55号 pp. 27-48
  24. 「陪審法と裁判員制度」2008年7月『社会福祉研究』10巻 pp. 13-22
  25. 「裁判員制度とその課題」2009年3月『愛知県立大学文学部論集（社会福祉学科編）』57号 pp. 1-18
  26. 「患者の医学情報権—医療保障の要素としての医学情報の位置づけ—」2009年7月『社会福祉研究』11巻 pp. 13-21
  27. 「日本の国際化と外国人の参政権」2010年7月『社会福祉研究』12巻 pp. 13-24
  28. 「医師—患者関係の再考と医学情報権」2011年3月『人間発達学研究紀要』2号 pp. 1-12
  29. 「韓国の学校図書館の発展に関する地域特性への一考察」2011年7月『社会福祉研究』13号 pp. 1-9
  30. 「情報時代における日本と韓国の学校図書館」2012年3月『愛知県立大学教育福祉学部論集』60号 pp. 1-24
  31. 「医学情報と医療保障—医師—患者関係と NLM の歴史を基にした一考察—」2012年6月『医学図書館』59巻2号 pp. 92-97
  32. 「情報時代における教育権保障と学校図書館」2013年3月『日本教育法学会年報』42巻 pp. 149-150
  33. 「新たな時代を迎えた学校図書館理論の展開」2013年2月『愛知県立大学教育福祉学部論集』61号 pp. 61-77
  34. 「市民への医学情報保障と国立医学図書館構想—科学技術政策に対する医学情報権の視点からの分析—」2013年10月『社会福祉研究』15号 pp. 1-12
  35. 「情報時代における学校図書館」2014年2月『愛知県立大学教育福祉学部論集』62号 pp. 39-47
- ### 3. その他の業績（書評・報告書・教科書など）
1. 「いじめによる学校事故をめぐる法的責任の展開」1988年3月『日本教育法学会年報』17号 pp. 239-240
  2. 「教育を受ける権利における学校図書館の役割」1989年3月『日本教育法学会年報』18号 pp. 188-189
  3. 「人権制約原理としての公教育」1992年3月『日本教育法学会年報』21号 pp. 192-193
  4. 「信教の自由と教育」1993年3月『日本教育法学会年報』22号 pp. 188-189
  5. 「母子及び寡婦福祉法」1999年10月『社会福祉の法律』（共同）西日本法規出版 pp. 74-82
  6. 「Consumer Health Information Available From Hospital Libraries in Melbourne and Japan」2002年12月『Health Information』11巻3号 pp. 4-6（オーストラリアの医学図書館雑誌）
  7. 「交通災害シンポジウム85—交通災害の抑止と補償に関する学際的研究—」（共同）1985年6月『科学研究費助成研究報告書』pp. 1-15（交通災害紛争処理制度の第1次実態調査報告）
  8. 『知恵としての法律学』（教科書）1994年6月 エイデル研究所 pp. 1-233
  9. 『子どもの人権大辞典』（共同）1997年9月 エムティ出版（里親養護・ロック・平塚雷鳥など7項目）
  10. 『教育法規新事典』（共同）1999年11月 北樹出版（スクールカウンセラー・学校図書館など2項目）
  11. 『新解説 子ども権利条約』（共同）2000年6月 日本評論社 pp. 100-104（第14条 良心・宗教の自由）

12. 「青森の学校図書館」2001年3月『科学研究費助成研究報告書』pp. 1-72
13. 書評「『病院図書館』 菊池佑著」2002年12月『医学図書館』49巻4号 at 396
14. 「青森の病院／患者図書室」2002年3月『青森県立保健大学研究研修センター特別研究助成研究報告書』pp. 1-100
15. 「ハンセン病と国の補償」2003年4月『日本国憲法のすすめ』（共同）法律文化社 pp. 112-113
16. 「資料・高齢者福祉政策の動向（六法）」2003年10月『三省堂新六法』（共同）pp. 25-31（付録）
17. 「私の大学院時代(2)女性研究者草分け時代から男女共生時代への狭間で」2004年2月『日本の科学者』39巻2号 pp. 30-35
18. 「学校図書館の理想と現実のはざままで」2004年12月『みんなの図書館』333号 pp. 77-78
19. 「いつ来るのか 市民が主役の社会」2008年1月『月刊まなぶ』49号 pp. 24-25
20. 「医療制度「構造改革」とは何か」2008年3月『月刊まなぶ』51号 pp. 14-17
21. 「学校司書教諭の役割について」2008年3月『青森市教育委員会年報』22号 pp. 65-150
22. 「韓国学校図書館訪問記(1)」2012年4月『学校図書館』738号 pp. 81-83
23. 「韓国学校図書館訪問記(2)」2012年6月『学校図書館』740号 pp. 68-70
24. 「情報時代における教育権保障と学校図書館」2013年5月『教育法学会年報』42号 pp. 149-150

#### 4. 口頭発表

1. 「いじめによる学校事故をめぐる法的責任の展開」1987年7月 日本教育法学会
2. 「教育を受ける権利における学校図書館の役割」1988年5月 日本教育法学会
3. 「人権制約原理としての公教育」1991年6月 日本教育法学会
4. 「信教の自由と教育」1992年5月 日本教育法学会
5. 「教育法と学校図書館」2001年5月 日本教育法学会
6. 「情報社会における学校図書館」2003年9月 日本学校図書館学会
7. 「介護保険法改正に対する憲法学的批判—第三者評価をめぐる動向と福祉の市場化の検討—」2005

- 年3月 第465回憲法政治学研究会
8. 「オーストラリアの医療情報提供の下乗と司書の役割」2007年8月 第24回医学情報サービス研究大会
9. 「年金問題にみる日本の社会保障」2007年7月 憲法大学講座
10. 「陪審制と裁判員制度」2008年9月 第94回中部判例研究会
11. 「陪審法と裁判員法」2008年12月 第502回憲法政治学研究会
12. 「患者に対する医学情報整備の必要性—医学情報権の確立に向けて—」2009年7月 第26回医学情報サービス研究大会
13. 「医療における医師-患者関係と医学情報権：医療保障としての医学情報権の構造と権利性」2010年9月 第13回青森法学会総会
14. 「医療改革と医学情報権：患者の医療参加を保障する医学情報権」2011年1月 中部判例研究会
15. 「医学情報への人権論的アプローチ」2011年7月 第28回医学情報サービス研究大会
16. 「医療保障と医学情報権—米国国立医学図書館の機能からの検証」2012年3月 第533回憲法政治学研究会
17. 「医学情報権の普遍性と地域性—英米の先進的とりくみを取り込んだ地域的発展の可能性—」2012年11月 第15回青森法学会総会
18. 「オーストラリアの情報政策と Better Health Channel—情報と人材の柔軟な活用にみる日本型医学図書館の可能性—」2013年7月 第30回医学情報サービス研究大会

#### 5. 科学研究費助成金

- 1999-2002年度（分担者）学習社会・情報社会における学校図書館についての総合的研究
- 2000-2002年度（代表）図書館を素材とした教育福祉法学の学問的可能性に関する研究
- 2007-2009年度（代表）オーストラリアにおける患者への医学情報提供システムと医療保障の関連性に関する研究
- 2013-2016年度（代表）日本と韓国における学校図書館の比較と発展の可能性に関する学際的研究

#### 6. 社会的活動

平成13年4月—平成14年3月 青森県図書館振興委員

会 (副委員長)  
平成15年3月ー平成18年3月 青森福祉振興団オンブ  
ズマン (委員長)

平成18年2月ー現在 愛知県衛生疫学研究所倫理審査  
委員会委員